【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第60期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福田　多喜二
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目６番８号
【電話番号】	(082)277－5451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　細川　教子
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目６番８号
【電話番号】	(082)277－5451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　細川　教子
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目４番４号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,740,119	4,595,153	9,889,984
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△26,361	10,361	92,216
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	45,758	△15,093	△141,353
中間包括利益又は包括利益	(千円)	48,603	67,480	52,842
純資産額	(千円)	8,138,199	8,170,298	8,142,416
総資産額	(千円)	12,255,086	12,416,842	12,367,432
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間(当期)純損失 (△)	(円)	26.01	△8.57	△80.37
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	63.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,273	△343,325	153,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△16,966	△126,298	△44,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,382	211,621	229,183
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,750,266	1,581,301	1,825,523

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書がない場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から49百万円増加し124億17百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少１億94百万円、売上債権の減少１億71百万円、棚卸資産の増加１億74百万円などにより92百万円減少し55億63百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加１億42百万円などにより、１億42百万円増加し68億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少１億17百万円、短期借入金の増加１億39百万円などにより52百万円減少し29億９百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加１億22百万円、役員退職慰労引当金の減少１億28百万円などにより74百万円増加し13億37百万円となりました。なお、長期・短期借入金は２億61百万円増加し20億円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する中間純損失15百万円、配当金の支払47百万円などにより53百万円減少し68億94百万円、その他の包括利益累計額は76百万円増加し10億45百万円、非支配株主持分は４百万円増加し２億32百万円となり純資産は28百万円増加し81億70百万円となりました。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら回復傾向で推移してまいりました。しかしながら、イラン戦争等の影響による原油・エネルギーの高騰や対中関係の悪化によるレアアース等の供給不足の影響による原価高騰等により、厳しい状況で推移してきました。

当社が主として関連する土木建設業界におきましては、人件費及び原材料の高騰の影響で、工事の価格見直し等により工事の延期等が見られました。

このような環境のなか、当社グループは、昨年５月に発表した中期経営計画「チャレンジ2029～新たなる価値の創造～」の５年計画に基づき、各事業分野においては営業力の強化とともに、目標を達成すべく事業の推進を精力的に取り組んでまいりました。事業本部制の導入や人的資本経営においては各種規定の見直し及び賃金制度・人事評価制の抜本的見直しをかけ社員のエンゲージメント向上を図り、よりお客様や社会に継続して貢献できる体制づくりを推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は45億95百万円(前年同期比3.1%減)となりました。営業損失は19百万円(前年同期は営業損失１億９百万円)、経常利益は10百万円(前年同期は経常損失26百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益46百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上は含まれておりません。)

なお、当中間連結会計期間より、セグメントごとの利益の表示名称を「営業利益」から「セグメント利益」に変更しております。当該変更は表示名称の変更であり、利益の算定方法に変更はありません。

(切削機具事業)

ダイヤモンド工具等の消耗品の受注が低調に推移したことにより、売上高は15億72百万円(前年同期比14.4%減)となりました。販売費及び一般管理費が嵩み、セグメント利益は89百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(特殊工事事業)

大型工事案件の受注が順調に推移したことにより、売上高は７億６百万円(前年同期比18.4%増)となり、原価低減にも努め、セグメント利益は43百万円(前年同期はセグメント損失67百万円)となりました。

(建設・生活関連品事業)

主要な顧客からの受注が順調に推移し、売上高は19億16百万円(前年同期比1.9%増)となりました。原価及び販売費及び一般管理費の低減にも努め、セグメント利益は97百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの大型受注が低調に推移したため、売上高は４億２百万円(前年同期比6.2%減)となりました。原材料等の高騰の影響で原価が嵩み、セグメント利益は13百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ２億44百万円減少し、15億81百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当中間連結会計期間に使用した資金は３億43百万円(前年同期は63百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少額１億79百万円などによる収入が、役員退職慰労引当金の減少額１億28百万円、仕入債務の減少１億25百万円、法人税等の支払額78百万円などの使用を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当中間連結会計期間に使用した資金は１億26百万円(前年同期は17百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入１億73百万円などによる収入が、定期預金の預入による支出53百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出１億64百万円などの使用を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当中間連結会計期間に獲得した資金は２億12百万円(前年同期は２億40百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入３億円などによる収入が、長期借入金の返済による支出１億39百万円、配当金の支払額47百万円などによる使用を上回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は53百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,860,000
計	2,860,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,864,011	1,864,011	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,864,011	1,864,011	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	1,864,011	―	4,090,270	―	1,051,970

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木　耕司	広島市安佐南区	198	11.21
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井６丁目24－22	169	9.62
公益財団法人秀里会	広島市西区商工センター４丁目６－８　株式会社コンセック内	151	8.56
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町３－11	130	7.36
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター４丁目６－８	71	4.04
朝日生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷１丁目６番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	31	1.78
肥田　亘	広島県安芸郡海田町	30	1.70
HMG　JAPAN　FUND (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	２　RUE　DE　LA　BOURSE, ７５００２　PARIS (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	30	1.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内２丁目１－１ (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	28	1.62
松浦　行子	東京都中央区	28	1.61
計	―	868	49.19

(注) １．自己株式97,840株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
なお、当該自己株式は議決権を有しておりません。
２．所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,755,300	17,544	―
単元未満株式	普通株式 10,911	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,864,011	―	―
総株主の議決権	―	17,544	―

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数９個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目６番８号	97,800	―	97,800	5.25
計	―	97,800	―	97,800	5.25

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,443	1,779,375
受取手形、売掛金及び契約資産	1,509,366	1,391,243
電子記録債権	345,474	293,027
商品及び製品	1,118,330	1,246,119
仕掛品	49,111	73,554
原材料及び貯蔵品	536,059	557,555
その他	127,825	225,518
貸倒引当金	△3,812	△3,080
流動資産合計	5,655,796	5,563,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,523,344	3,509,968
減価償却累計額	△2,663,262	△2,664,048
建物及び構築物（純額）	860,083	845,920
機械及び装置	691,289	655,488
減価償却累計額	△619,181	△587,340
機械及び装置（純額）	72,108	68,148
土地	3,024,444	3,024,444
その他	990,195	1,020,718
減価償却累計額	△901,840	△914,784
その他（純額）	88,355	105,934
有形固定資産合計	4,044,990	4,044,446
無形固定資産		
のれん	19,261	15,661
その他	116,665	115,161
無形固定資産合計	135,925	130,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,833	1,761,360
繰延税金資産	9,682	19,723
退職給付に係る資産	700,523	703,650
その他	214,650	207,609
貸倒引当金	△13,966	△14,080
投資その他の資産合計	2,530,721	2,678,262
固定資産合計	6,711,636	6,853,531
資産合計	12,367,432	12,416,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,265	726,746
電子記録債務	570,047	506,334
短期借入金	1,212,720	1,351,732
未払法人税等	105,419	60,366
賞与引当金	112,453	103,616
完成工事補償引当金	222	243
その他	180,511	160,263
流動負債合計	2,961,638	2,909,300
固定負債		
長期借入金	526,173	648,266
繰延税金負債	300,571	333,096
役員退職慰労引当金	172,317	44,790
退職給付に係る負債	234,240	224,083
その他	30,076	87,009
固定負債合計	1,263,378	1,337,245
負債合計	4,225,016	4,246,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,582,420	2,359,792
利益剰余金	414,763	574,176
自己株式	△140,805	△130,404
株主資本合計	6,946,648	6,893,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,430	534,474
為替換算調整勘定	271,089	309,993
退職給付に係る調整累計額	233,112	200,476
その他の包括利益累計額合計	968,631	1,044,943
非支配株主持分	227,138	231,520
純資産合計	8,142,416	8,170,298
負債純資産合計	12,367,432	12,416,842

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,740,119	4,595,153
売上原価	3,642,460	3,427,917
売上総利益	1,097,659	1,167,237
販売費及び一般管理費	※ 1,206,884	※ 1,186,590
営業損失（△）	△109,225	△19,353
営業外収益		
受取利息	1,288	7,625
受取配当金	35,132	26,598
受取手数料	2,495	2,090
受取家賃	7,108	6,444
為替差益	28,531	―
その他	15,677	15,658
営業外収益合計	90,230	58,415
営業外費用		
支払利息	6,618	11,114
為替差損	―	16,916
その他	748	671
営業外費用合計	7,366	28,700
経常利益又は経常損失（△）	△26,361	10,361
特別利益		
固定資産売却益	100	922
投資有価証券売却益	113,165	48,338
特別利益合計	113,265	49,260
特別損失		
固定資産除売却損	7	25,421
投資有価証券評価損	128	―
特別損失合計	135	25,421
税金等調整前中間純利益	86,769	34,201
法人税、住民税及び事業税	30,027	39,537
法人税等調整額	2,973	14,963
法人税等合計	32,999	54,500
中間純利益又は中間純損失（△）	53,770	△20,300
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	8,012	△5,207
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	45,758	△15,093

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	53,770	△20,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,634	71,929
為替換算調整勘定	△36,341	48,486
退職給付に係る調整額	△20,459	△32,636
その他の包括利益合計	△5,166	87,779
中間包括利益	48,603	67,480
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	46,976	61,220
非支配株主に係る中間包括利益	1,627	6,260

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,769	34,201
減価償却費	69,114	69,724
のれん償却額	3,599	3,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	497	△625
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,432	△9,493
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,496	△127,527
受取利息及び受取配当金	△36,420	△34,224
支払利息	6,618	11,114
有形固定資産除売却損益（△は益）	△93	24,499
投資有価証券売却損益（△は益）	△113,165	△48,338
投資有価証券評価損益（△は益）	128	―
売上債権の増減額（△は増加）	40,242	179,371
棚卸資産の増減額（△は増加）	41,122	△151,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,786	△124,647
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,234	△8,666
その他	2,529	△105,266
小計	75,991	△287,704
利息及び配当金の受取額	36,035	33,851
利息の支払額	△6,537	△11,503
法人税等の支払額	△42,216	△77,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,273	△343,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,512	△52,608
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△68,619	△64,762
有形固定資産の売却による収入	100	958
有形固定資産の除却による支出	△7	△20,085
無形固定資産の取得による支出	△17,203	△1,722
投資有価証券の取得による支出	△161,057	△164,250
投資有価証券の売却による収入	303,332	173,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,966	△126,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	100,000
長期借入れによる収入	375,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△133,828	△138,895
自己株式の取得による支出	△171	△134
配当金の支払額	△47,497	△47,483
非支配株主への配当金の支払額	△3,122	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,382	211,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,665	13,780
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	269,024	△244,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,242	1,825,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,750,266	※ 1,581,301

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	－千円	4,234千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	482,066千円	490,071千円
賞与引当金繰入額	74,598	74,695
退職給付費用	△680	△16,120
役員退職慰労引当金繰入額	8,725	10,395
貸倒引当金繰入額	497	－

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,917,593千円	1,779,375千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△167,327	△198,074
現金及び現金同等物	1,750,266	1,581,301

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	47,497	27	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）　2025年６月25日開催の第58回定時株主総会決議に基づき実施した期末配当につきまして、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超過する配当であったことが確認されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	47,483	27	2026年３月31日	2026年６月26日	その他資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,005	596,024	1,879,832	428,258	4,740,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,341	－	9,503	18,726	33,570
計	1,841,345	596,024	1,889,335	446,984	4,773,688
セグメント利益又は損失(△)	96,561	△67,390	73,157	31,729	134,056

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,056
セグメント間取引消去	△652
全社費用(注)	△242,629
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△109,225

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,571,661	705,807	1,915,938	401,748	4,595,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,045	―	11,600	23,611	43,257
計	1,579,706	705,807	1,927,538	425,359	4,638,410
セグメント利益又は損失(△)	88,753	43,218	97,192	13,300	242,464

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,464
セグメント間取引消去	△14,548
全社費用(注)	△247,269
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△19,353

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
穿孔・切断機器	480,145	―	―	―	480,145
ダイヤモンド切削消耗品	510,778	―	―	―	510,778
特注機及び切削関連器具	845,082	―	―	―	845,082
特殊工事	―	596,024	―	―	596,024
建設機械・工具	―	―	327,997	―	327,997
建設資材	―	―	1,401,144	―	1,401,144
住宅ＯＡ機器及び生活関連機器	―	―	118,569	―	118,569
工場設備	―	―	―	428,258	428,258
顧客との契約から生じる収益	1,836,005	596,024	1,847,710	428,258	4,707,997

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,836,005	―	1,847,710	428,258	4,111,973
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	596,024	―	―	596,024
顧客との契約から生じる収益	1,836,005	596,024	1,847,710	428,258	4,707,997

各セグメントの分解情報と(セグメント情報等)に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,836,005	596,024	1,847,710	428,258	4,707,997
その他の収益	―	―	32,122	―	32,122
外部顧客への売上高	1,836,005	596,024	1,879,832	428,258	4,740,119

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等になります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
穿孔・切断機器	447,241	―	―	―	447,241
ダイヤモンド切削消耗品	460,395	―	―	―	460,395
特注機及び切削関連器具	664,024	―	―	―	664,024
特殊工事	―	705,807	―	―	705,807
建設機械・工具	―	―	313,690	―	313,690
建設資材	―	―	1,450,858	―	1,450,858
住宅ＯＡ機器及び生活関連機器	―	―	122,065	―	122,065
工場設備	―	―	―	401,748	401,748
顧客との契約から生じる収益	1,571,661	705,807	1,886,614	401,748	4,565,829

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,571,661	―	1,886,614	401,748	3,860,023
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	705,807	―	―	705,807
顧客との契約から生じる収益	1,571,661	705,807	1,886,614	401,748	4,565,829

各セグメントの分解情報と(セグメント情報等)に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,571,661	705,807	1,886,614	401,748	4,565,829
その他の収益	―	―	29,324	―	29,324
外部顧客への売上高	1,571,661	705,807	1,915,938	401,748	4,595,153

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等になります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	26円01銭	△８円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	45,758	△15,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	45,758	△15,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,759	1,762

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社コンセック
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平　岡　康　治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

中間連結財務諸表注記事項「株主資本等関係」に記載されているとおり、2025年6月25日の定時株主総会の決議に基づき実施した配当47,497千円については、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。